

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-32- (2面)
- ・家畜改良増殖目標 能力・生産性向上めざす (3面)
- ・14年度下半期消費者動向調査 (4面)
- ・トマト直立ネット誘引で良果収量2割向上 (5面)
- ・長切断粗剛乾草 高NFCのTMR給与 (6面)
- ・14年牛・豚枝肉格付結果 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

総合食料自給率・飼料自給率等の目標

	2010年基本計画		2015年基本計画	
	2008年度 (基準年度)	2020年度 (目標年度)	2013年度 (基準年度)	2025年度 (目標年度)
供給熱量ベースの総合食料自給率(%)	41	50	39	45
生産額ベースの総合食料自給率(%)	65	70	65	73
飼料自給率(%)	26	38	26	40
農地面積(万ha)	463	461	454	440
延べ作付面積(万ha)	426	495	417	443
耕地利用率(%)	92	108	92	101

注1. 飼料自給率は、粗飼料および濃厚飼料を可消化養分総量(TDN)に換算して算出。
注2. 耕地利用率は、延べ作付面積を農地面積で割ったものである。

食料自給率目標45%に

食料・農業・農村政策審議会 初めて自給力指標示す

食料・農業・農村政策審議会(会長 生原源真(名古屋大学大学院教授))は、今後10年の農業政策の指針となる新たな「食料・農業・農村基本計画」(基本計画)を答申した。それを受けて政府は3月31日、同計画を閣議決定した。25(平成37)年度の食料自給率目標は、供給熱量(カロリー)ベースで前基本計画(10年策定)の50%から引き下げ45%とした。生産額ベースでは、70%から引き上げ73%を目指す。新たに、国内の食料の潜在生産能力を評価した「食料自給力」指標を示した。

基本計画は、食料・農業・農村政策審議会(会長 生原源真(名古屋大学大学院教授))は、今後10年の農業政策の指針となる新たな「食料・農業・農村基本計画」(基本計画)を答申した。それを受けて政府は3月31日、同計画を閣議決定した。25(平成37)年度の食料自給率目標は、供給熱量(カロリー)ベースで前基本計画(10年策定)の50%から引き下げ45%とした。生産額ベースでは、70%から引き上げ73%を目指す。新たに、国内の食料の潜在生産能力を評価した「食料自給力」指標を示した。

新たな酪肉近基本方針策定

生乳・牛肉生産目標は現状維持

農水省は3月31日、食料・農業・農村政策審議会(会長 生原源真)が答申した「食料・農業・農村基本計画」(基本計画)を閣議決定した。25(平成37)年度の食料自給率目標は、供給熱量(カロリー)ベースで前基本計画(10年策定)の50%から引き下げ45%とした。生産額ベースでは、70%から引き上げ73%を目指す。新たに、国内の食料の潜在生産能力を評価した「食料自給力」指標を示した。

農水省は3月31日、食料・農業・農村政策審議会(会長 生原源真)が答申した「食料・農業・農村基本計画」(基本計画)を閣議決定した。25(平成37)年度の食料自給率目標は、供給熱量(カロリー)ベースで前基本計画(10年策定)の50%から引き下げ45%とした。生産額ベースでは、70%から引き上げ73%を目指す。新たに、国内の食料の潜在生産能力を評価した「食料自給力」指標を示した。



挨拶するユスロン駐日大使

インドネシア大使と懇談 九州ハラールビーフ推進協議会

九州の開拓組織、全開連、センカイミートは、インドネシアの人口は2億5千万人(世界第4位)。大半がイスラム教徒で、ハラール(合法・許されたという意味)でないと認められた飲食物だけを口にすることができない。牛肉は戒律に則つた、と畜・食肉処理が定められている。全開連・センカイミート(株)は昨年12月、同国に向けて全国初のハラール認証を受けたハラールビーフの輸出を始めた。ハラールビーフの試食も行われた。供されたのは、村松俊昭(肥後開拓農協代表理事)が生産した交雑種牛肉(4等級)。村松組合長は、生産における衛生管理徹底による安全性、交雑種牛肉のおいしさなどをアピールした。大使館員らは、「生産者を前に食べられるのは嬉しい」と感想を述べた。

減)・都府県55万頭(同5万頭減)。肉用牛のうち繁殖雌牛は、全国的な基盤強化の取組を推進し、3万頭増の63万頭を目指す。目標達成には、酪農・畜産生産基盤の強化が急務で、課題解決の取組を推進する。基本方針の副題を「地域の知恵の結集による畜産再興プラン」の確保と担い手・労働力の確保、牛(飼養頭数の確保)、飼料(飼料費の低減、安定供給)の確保、地域の関係者の連携、畜産の収益性を地域全体で向上させる。

食料を輸入せずに国内の農地等を最大限活用することを前提に、基準年度の供給可能熱量を示した。主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に作付けした場合とイモ類を中心とした場合をそれぞれ試算し、試算した場合は栄養価を考慮の有無で4パターン想定し、試算。イモ類中心型では供給可能熱量が必要に達するものの、現実の食生活に近い主要穀物中心型では大幅に下回る結果となつた。

表1 飼料用米の潜在需要量(東京農業大学信岡誠治准教授の試算値)

区 分	採卵鶏	ブロイラー	養 豚	乳 牛	肉 牛	合 計
配合飼料生産量	618	385	601	313	446	2,363
配合可能割合	60%	60%	50%	40%	40%	51%
利用可能量	371	231	301	125	178	1,205

注：農林水産省は給与可能量を453万tと試算している。

表2 飼料単価の比較(千葉県の高秀牧場の場合)

	粗 飼 料		濃 厚 飼 料	
	購 入	イネWCS	配 合	飼 料 米
現物単価	64	15	54	25
乾物単価	75.3	50.0	61.4	29.1
水分率	15%	70%	12%	14%

表3 飼料費の比較(千葉県の高秀牧場の場合)

	粗 飼 料		濃 厚 飼 料		合 計
	購 入	イネWCS	配 合	飼 料 米	
輸入飼料依存型	904	-	737	-	1,640
国産飼料活用型	-	600	442	140	1,182
差 額	304		155		458.7
逡 減 率	34%		21%		28%

注) 採食量(乾物)：乳牛1頭1日当たり24kg(粗飼料：濃厚飼料=5：5)
輸入飼料依存型：購入粗飼料12kg、配合飼料12kg
国産飼料活用型：イネWCS12kg、配合飼料7.2kg、飼料米4.8kg

表4 実際の給与メニュー(千葉県の高秀牧場の場合)

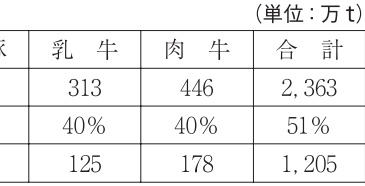
飼 料	給与量(kg)	単 価(円/kg)
コーンサイレージ	12	10
イネWCS	6	15
牧草サイレージ	6	15
配合飼料	6	43
サ プ リ	1	70
ビ ー ル 粕	8	13
酒 粕	1	11
し ょう ゆ 粕	2	13
米 ぬ か	4	30
飼 料 米	4	20

注) 飼料費：969円/日 乳量：36kg/日×約100円/kg=3,600円 乳飼比：27%

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減



飼料米の可能性

東京大学教授 鈴木宣弘氏

知ってほしい話

第32回

近年、酪農・畜産経営は輸入飼料の高騰に苦しめられてきた。今後についても、飼料穀物の逼迫基調が続くことが、本誌の前身でも紹介された農林水産政策研究所の見通しでも示されている。すなわち、飼料穀物価格は10年後に名目で30%程度の上昇が見込まれ、その他の物価上昇を差し引いた実質でも3割程度の上昇と見通されている。つまり、実質的に見ても、現状程度の高止まりのまま推移するということがある。

このように、飼料の海外依存のコストは高まりこそすれ、低くなる見通しは立てにくい。これに配合飼料の45%を置き換

えている。配合飼料価格が64・8円/kgほどの強化である。飼料米に對しては、飼料米価格は32・4円/kgで、年間利用量が平成26年度産米で、酪農家4戸で340トに達するので、(64・8-32・4)×340ト=11000円の飼料費の削減を実現している。4戸のうち一番大きい酪農家で経産牛47頭、初妊牛10頭の経営だが、この酪農家は、年間500万円の飼料費の削減に成功している。

また、新潟県の酪農法人経営の実践では、「新潟潟次郎」という700kgのJ A北魚沼では、日本一高い「魚沼コシヒカリ」を酪農家の飼料にして大きな成果を上げている。搾乳牛1日1頭当たり飼料米を6・5kg給与し、配合飼料の45%を置き換

えている。配合飼料価格が64・8円/kgほどの強化である。飼料米に對しては、飼料米価格は32・4円/kgで、年間利用量が平成26年度産米で、酪農家4戸で340トに達するので、(64・8-32・4)×340ト=11000円の飼料費の削減を実現している。4戸のうち一番大きい酪農家で経産牛47頭、初妊牛10頭の経営だが、この酪農家は、年間500万円の飼料費の削減に成功している。

また、新潟県の酪農法人経営の実践では、「新潟潟次郎」という700kgのJ A北魚沼では、日本一高い「魚沼コシヒカリ」を酪農家の飼料にして大きな成果を上げている。搾乳牛1日1頭当たり飼料米を6・5kg給与し、配合飼料の45%を置き換

えている。配合飼料価格が64・8円/kgほどの強化である。飼料米に對しては、飼料米価格は32・4円/kgで、年間利用量が平成26年度産米で、酪農家4戸で340トに達するので、(64・8-32・4)×340ト=11000円の飼料費の削減を実現している。4戸のうち一番大きい酪農家で経産牛47頭、初妊牛10頭の経営だが、この酪農家は、年間500万円の飼料費の削減に成功している。

また、新潟県の酪農法人経営の実践では、「新潟潟次郎」という700kgのJ A北魚沼では、日本一高い「魚沼コシヒカリ」を酪農家の飼料にして大きな成果を上げている。搾乳牛1日1頭当たり飼料米を6・5kg給与し、配合飼料の45%を置き換

食料・農業・農村基本計画 2025年度の生産目標と課題

新基本計画は25年度の食料自給率目標(カロリー1・ベール)を45%と設定したが、合わせて、品目に食料消費の見直し

○茶樹の若返りや競争力のある品種への転換、摘採期の分散化のための改種の促進

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

台湾で鳥インフル多発

春も防疫徹底を

農水省は3月20日、台湾での高病原性鳥インフルエンザの大流行を受け、都道府県に防疫対策を徹底するよう通知した。台湾では今年1月以降、本病が881件発生し、44万羽が殺処分された(4月1日現在)。

冬鳥が国内に渡来・まん延防止に万全を期すよう要請している。

○肉用牛繁殖経営の規模拡大、生産性の向上、肉用豚の改良、飼養管理の改善・高度化等を通じた輸入品と差別化できる特色のある豚肉生産や加工・業務利用の拡大による国産豚肉の需要拡大

○環境問題等への適切な対応と収益性の向上を通じた生産基盤の強化

○国産豚肉の処理施設の再編・合理化

○優良品種の普及や草地整備の推進、水田飼料作物の生産・利用拡大

○飼料生産組織の育成・活用

○肉用繁殖雌牛や乳用牛の放牧拡大

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

○農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減

○飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減

○野菜の成人1日当たりの摂取量の拡大(目標摂取量)

家畜改良増殖目標

能力・生産性向上めざす 飼養頭数は各畜種減少

農水省は3月31日、家畜改良増殖目標... 畜の能力、飼養頭数など... 10年後の目標を示す新... 畜産物の多様なニーズに... えて、手頃で品質が高く、... 特色のある畜産物を供給... できる家畜つくりを進め... 畜産物の多様なニーズに... えて、手頃で品質が高く、... 特色のある畜産物を供給... できる家畜つくりを進め...

肥育牛(去勢)の目標数値

Table with 4 columns: Breed, Metric, Current Value, 2025 Target Value. Rows include Black and White, Mixed, and Dairy breeds with metrics like starting age, weight, and carcass weight.

同目標は、5年ごとに... 見直し、策定している... 25年度の実現を目指し... 多様なニーズに... 質の高い畜産物を提供... 畜産物の多様なニーズに... えて、手頃で品質が高く、... 特色のある畜産物を供給... できる家畜つくりを進め...

0~9000kgに向上... 維持。初産月齢は現在25... カ月齢を24カ月齢に短縮... する。乳量の変化の小さ... い泌乳持続性の高い牛つ... くりを通じ、生産性向上... を向上させる。

経産省、ゼンカイミート(株)を選定 がんばる中小企業・小規模事業者300社



経済産業省はこのほ... 全国の「がんばる中... 小企業・小規模事業者3... 00社」を選定した。開... 拓関係からは、熊本県錦... 町のゼンカイミート(株)... (羽田昭二代表取締役社... 長)が選ばれ、3月27日... 同省で授賞式が...

支援対象取組別の取組面積

Table showing support area by category for 2014 and 2013. Categories include Crop, Fertilizer, Organic Agriculture, and Regional Specialized Groups.

農水省はこのほど、環... 境保全に効果の高い営農... 活動に取り組む農業者を... 支援する「環境保全型農... 業直接支払交付金」の14... 業直接支払交付金の14... 業直接支払交付金の14...

取組面積が2割増 環境保全型農業直接支払

環境保全に効果の高い営... 活動に取り組む農業者を... 支援する「環境保全型農... 業直接支払交付金」の14... 業直接支払交付金の14... 業直接支払交付金の14...

繁殖能力の向上を進め... 肉、品質の高い卵・特色... のある卵生産を目指す... の利用促進を図る。

繁殖能力の向上を進め... 肉、品質の高い卵・特色... のある卵生産を目指す... の利用促進を図る。

繁殖能力の向上を進め... 肉、品質の高い卵・特色... のある卵生産を目指す... の利用促進を図る。

取組面積が増加が見込ま... ている。特に、「地域特認取... 組」や「堆肥の施用」のシ... エアが拡大する見込み。

取組面積が増加が見込ま... ている。特に、「地域特認取... 組」や「堆肥の施用」のシ... エアが拡大する見込み。

取組面積が増加が見込ま... ている。特に、「地域特認取... 組」や「堆肥の施用」のシ... エアが拡大する見込み。

開拓組織の動き

- 4月後半から6月中旬にかけて予定されている、開拓組織および関係機関の主な行事は次のとおり。
4月
15日 栃木県開拓農協通常総会
16日 箆根酪農協通常総会
5月
12日 全日本開拓者連盟第1回中央常任委員会
18日 九州開拓連絡協議会総会(福岡)
22日 薩州開拓農協肉牛共進会(人吉)
6月
10日 ジャパンビーフarming協通常総会
15日 全開連第7回理事会
16日 全日本開拓者連盟第70回通常総会
全国開拓振興協会第3回定時総会

全開連人事 (3月31日付)
宮崎県乳用牛肥育事業農協理事の川崎文章さんは、3月19日亡くなった。享年49。

埼玉県開連が解散

埼玉県開拓農協同組合連合会は3月31日をもって解散した。同連合会は、設立以来67年の永きにわたって開拓事業を推進した。

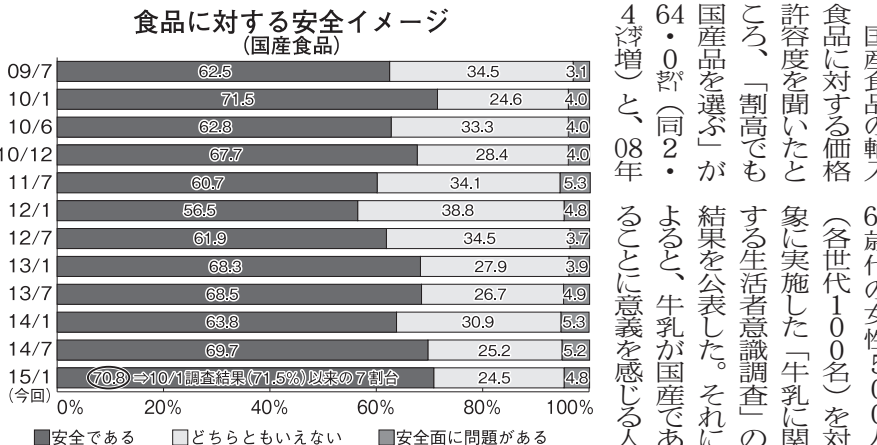
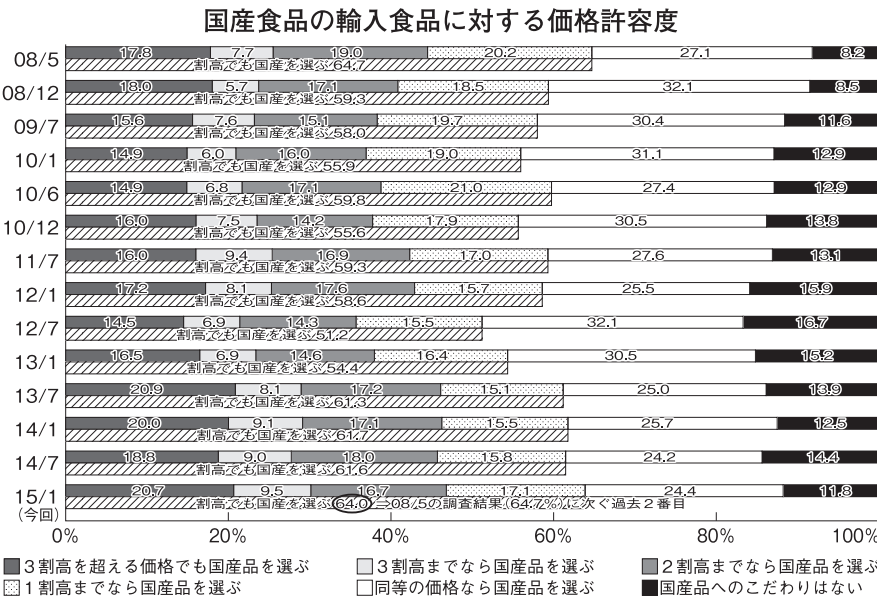
割高でも国産を重視

14年度下半期消費者動向調査

【日経】日本政策金融公庫は、このほど、全国の20〜70歳代の男女2000人を対象に実施した「14年度下半期消費者動向調査」の結果を公表した。それによると、食料品を購入する時に国産かどうかを「気にかけない」とする割合が2.4ポイント増加するなど、安全面などからあらためて消費者に国産品支持の

傾向がうかがえる結果となった。食料品を購入する時、外食をする時に国産品かどうか気にかけるか聞いたところ、食料品購入時に「気にかける」が79.6%（前回調査比2.2ポイント増）、「気にかけない」が17.4%（同1.5ポイント減）、外食時に「気にかける」が39.1%（同3.5ポイント増）、「気にかけない」が52.2%（同2.7ポイント増）となった。

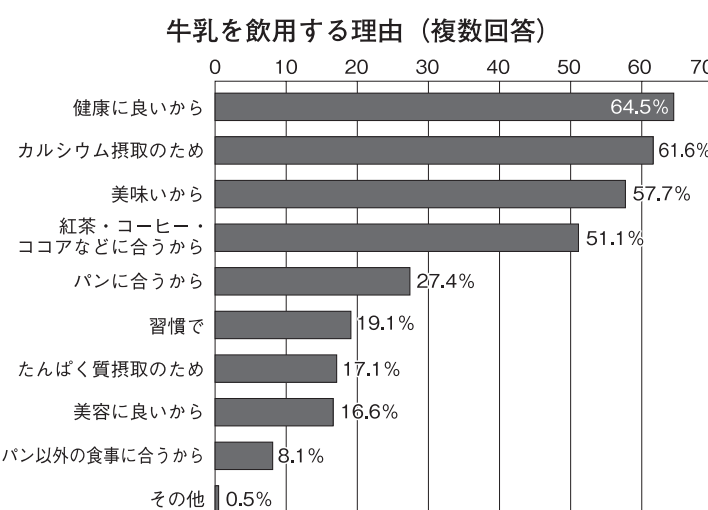
国産食品の輸入食品に対する価格許容度は、前回の調査結果（71.5%）から10.1%ポイント増となった。国産品が「安全である」とする回答が10年1月の調査結果（71.5%）から10.1%ポイント増となった。



牛乳は国産に意義あり

日本の酪農・酪農家応援モード

【日経】酪農・酪農家応援モード。60歳代の女性500人を対象に実施した「牛乳に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、牛乳が国産であることに意義を感じる人が64.0%（前回は64.7%）と、過去2番目に高かった。



牛乳が国産であることへの期待は高いことがうかがえた。日本の酪農が食生活に不可欠なものであることが、60歳代の女性500人を対象に実施した「牛乳に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、牛乳が国産であることに意義を感じる人が64.0%（前回は64.7%）と、過去2番目に高かった。

和食を食べる頻度増加傾向

【日経】和食を食べる頻度増加傾向。1週間21食中に和食を何回食べるか聞いたところ、全体で「週に8〜14食」が52.4%と最も多かった。また、「減っている」と回答した人が多かった。

和食を食べる頻度が増加傾向にある。特に30代女性が顕著であった。和食の安全なイメージなどが大きく影響している。調査の結果を公表した。それによると、和食を食べる頻度が増加傾向にある。特に30代女性が顕著であった。

岩手県農業研究センター 直立ネット誘引で良果収量 2割向上 ミニトマトの露地栽培

中小規模の農地が点在している中山間地域では、施設化が困難なほ場も多い。トマト露地栽培法のソバージュ栽培は、農地を有効活用できる栽培法として近年全国的に導入が広がっているが、より収益性の高い栽培法が求められる。

岩手県農業研究センターは、復興庁・農林水産省の「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」により、ミ

ニトマトのソバージュ栽培における営利性に優れた仕立法および誘引法を開発する試験を行った(品種は「ロッソナポリタン」)。

仕立法の試験は、2年間にわたり、10アール当たり栽植本数2400株とする「主枝1本側枝摘心区」、10アール当たり栽植本数455株とする「主枝3本側枝放任区」の2試験区を設けて行った。

調査項目は、1株および10アール当

図 ソバージュ栽培における誘引方法および栽培本数

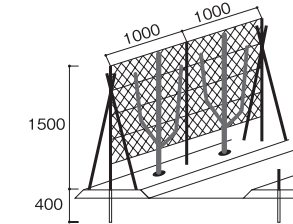
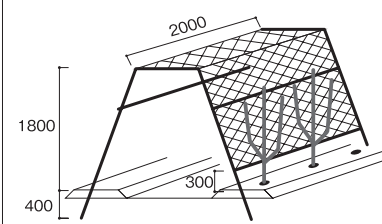
誘引方法	改良法：直立ネット誘引	慣行法：アーチネット誘引
仕立法	主枝3本側枝放任	主枝3本側枝放任
栽植密度	556株/10a 株間1m×列間1.8m×1条	455株/10a 株間1m×列間2.2m×1条
模式図		
誘引資材	カラー樹脂鋼管(1.8m) 菱目ネット(24mm角) トワイロープ 固定具類(結束線等)	アーチパイプ(Φ19 2.7m) 直管パイプ(Φ19 5.4m) 菱目ネット(24mm角) トワイロープ 固定具類(結束線等)

表1 仕立法の違いと収量

仕立法	株当たり収量(kg)		10a当たり収量(kg)	
	良果	総収量	良果	総収量
主枝3本側枝放任(改良法)	6.3	8.2	3505	4555
主枝1本側枝摘心(参考)	1.0	1.5	2229	3208

表2 ソバージュ栽培における誘引方法の違いと果実収量

誘引方法	13年 果実収量(kg)				14年 果実収量(kg)			
	株当たり		10a当たり		株当たり		10a当たり	
	良果	総収量	良果	総収量	良果	総収量	良果	総収量
改良法：直立ネット	6.4	7.9	3551	4391	6.2	8.5	3460	4719
慣行法：アーチネット	4.6	5.7	2072	2571	6.5	8.8	2949	3986

たりの果実収量とした。また、「主枝3本側枝放任区」は、主茎と1段花房直下のわき芽と直上の側茎の計3本を親枝として、ネットに等間隔に配置しながらテープナーで誘引を行った。主茎3本より下位節の脇芽は除去し、株元の風通しをよくし、上位節は放任栽培で芽かきを行わなかった。

試験の結果、「主枝3本側枝放任区」は、「主枝1本側枝摘心区」に比べ疎植であっても、1株および10アール当たりの良果および総収量が増加した(表1)。

誘引法の試験は、5月下旬に定植し主枝3本側枝放任で仕立てた株を、慣行のアーチおよび直管パイプ、菱目ネットを用いて誘引する「アーチネット誘引区」、カラー鋼管と菱目ネットを用いて、株を垂直に誘引して栽培する

「直立ネット誘引区」の2試験区を設けた(図)。

調査項目は、1株および10アール当たりの果実収量とした。

試験の結果、「直立ネット誘引区」は、「アーチネット誘引区」に比べ、1株および10アール当たりの果実収量が増加した(表2)。また、良果収量がおよそ2割向上した。

同センターの試算によると、直立ネット誘引法は慣行法に比べ、単位収量の向上や生産資材が削減でき、所得率が2割向上するとしている。

技術導入に当たっての留意点として、誘引支柱は差し込み深さが浅くなる場合は、強度不足で強風や株重により、倒壊するおそれがあるため、補強を増やす必要がある。

山口県農林総合技術センター 亜リン酸液肥散布 果粒肥大後期から果粒軟化期 ブドウ斑点状着色障害に有効

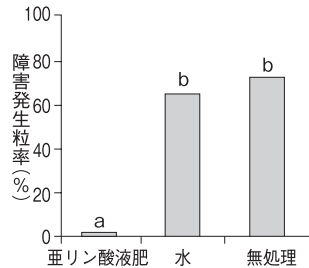
近年、ブドウ園において、着色期以降の果皮に着色しない部分が斑状または斑点状に発生する障害が発生し、農家の経営に大きな被害を及ぼしている。対策として早期の袋かけが有効だが、発生面積が大きい場合は労力的に困難なため、より実用的な技術が求められる。

山口県農林総合技術センターが県内のブドウ園において、亜リン酸液肥の果房への付着の有無と障害発生との関係を調査したところ、同液の付着した果房において障害が抑制される傾向が認められた。そこで、亜リン酸液肥の

障害抑制効果を確認するとともに、効果的な処理時期について検討した。

試験は、12~13年に有核栽培の「巨峰」1樹を供試して行った。12年は、「亜リン酸液肥処理区」、「水処理区」、「無処理区」の3区を設け、「亜リン酸液肥処理区」は、亜リン酸をリン酸として30%程度含む液肥を1000倍希釈し、果粒肥大後期から果粒軟化期にかけて計3回(満開後26、40、54日)、ハンドスプレーで果房に直接散布した。「水処理区」は、同様の方法で水のみを処理した。満開後83日に果房を採取し、障害発生粒率を調査した。障

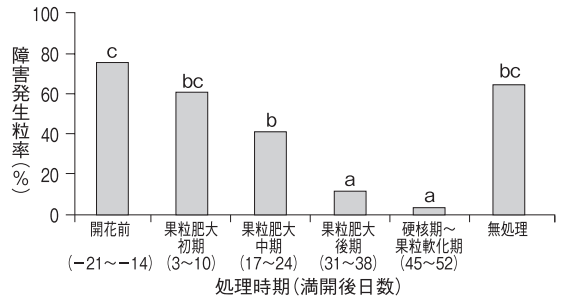
図1 亜リン酸液肥の果房散布が障害発生に及ぼす影響(12年)



害発生粒率は「無処理区」で73.3%、「水処理区」で65.7%に対し、「亜リン酸液肥処理区」で1.7%と有意に低かったことから(図1)、亜リン酸液肥に障害抑制効果のあることが示された。

13年は、開花前から果粒軟化期までの期間を5つの生育期に区分し、それぞれの期間に同亜リン酸液肥の1000倍希釈液を3~4日間隔で計3回、果房に直接散布した。満開後70~97日に果

図2 亜リン酸液肥の処理時期と障害発生との関係(13年)



房を採取し、障害発生粒率を調査した。その結果、処理時期が遅いほど障害発生粒率の低い傾向が認められた(図2)。「無処理区」の障害発生粒率66.2%に対して有意に障害が抑制されたのは、「果粒肥大後期区」12.5%、「硬核期~果粒軟化期区」4.2%であった。このことから、亜リン酸液肥の処理適期は果粒肥大後期から果粒軟化期であると考えられた。

同センターによると、亜リン酸液肥施用の費用は、1回の散布につき10アール当たり約1000円。黒色および赤色系の巨峰系4倍体品種で有効としている。

前年に比べ2%減少 14年産荒茶生産量

農水省がこのほど公表した14年産茶生産量によると、主産県の生葉収穫量は38万2300tで、前年産に比べ1100t減少した。全国の荒茶生産量は8万3500tで、前年産に比べ1300t(2%)減少した。主産県の茶の摘採実面積(収穫実績)は3万7600haで、前年に比べ100ha減少した。

農水省はこのほど、「最新農業技術・品種2015」を選定した。全国各地の現場で求められる農業技術・品種は多種多様であることを考慮し、例年に比べ大幅に多い、29の新技術・品種が選ばれた。その中で、3つの野菜に関する研究成果を紹介する。

「前作としてブロッコリーを作付けすることによるナス半身萎凋病の発病抑制」(群馬県農業技術センターなど) 土壌病害のナス半身萎凋病は全国的に発生し、甚大な被害を引き起こしている。同病害の防除に、環境負荷が少なく持続的な管理技術が求められている。ほ場で秋冬栽培のブロッコリーを定植・栽培し、収穫後に残さをすきこ

みし、ナスを栽培することで発病が抑制される。

「簡易設置型パッド&ファン装置を利用した夏季施設トマトの加湿冷却技術」(農研機構近畿中国四国農業研究センターなど) 気候温暖化などにより

ナス半身萎凋病対策[※]と選定 最新農業技術・品種2015

施設内の高温化が進み、トマト栽培では生育・着果不良などの高温障害による減収が問題となっている。冷却パッドと給水装置が一体となった本体を、20㎡当たり1台の割合で設置し、送風ファンと本体をポリダクトで連結し、

日中稼働することで、トマトの生育が旺盛となり、着果率が11%増加、正常果重が38%増加した。導入コストは、1アール当たり約20万円。

「養液栽培における高温性水媒伝染病害の安全性診断マニュアル」(岐阜大学など) 高温性ピシウム菌による病害が野菜・花き類の養液栽培で問題になっている。病原菌の簡易検出法を開発、安全性診断マニュアルを策定。早期対策で養液栽培による農作物の安定供給が期待される。

マニュアルは、岐阜大学流域圏科学研究センターのホームページを参照のこと。

兵庫県立農林水産技術総合センター
淡路農業技術センター

長切 断 粗剛乾草^{高NFC}TMR給与
ルーメンpH安定・乳生産向上傾向

TMR(完全混合飼料)はルーメン発酵を安定させる優れた飼料とされているが、原材料の粗剛性や切断長などの調製条件の違いが及ぼす影響はよく分かっていない。

兵庫県立農林水産技術総合センター淡路農業技術センターは、以前に行った試験で、TMR調製条件の影響を検討し、混合する乾草がスーダングラスやトールフェスクなどの茎が太く粗剛なものの方がpH変動は安定すること、NFC%(ルーメン内で分解性が高い炭水化物含量)が高く、切断長が短いとpH変動が大きくなることを確認した。

そこで、粗剛な乾草を用いて切断長を長めにし、NFC%の高いTMRを

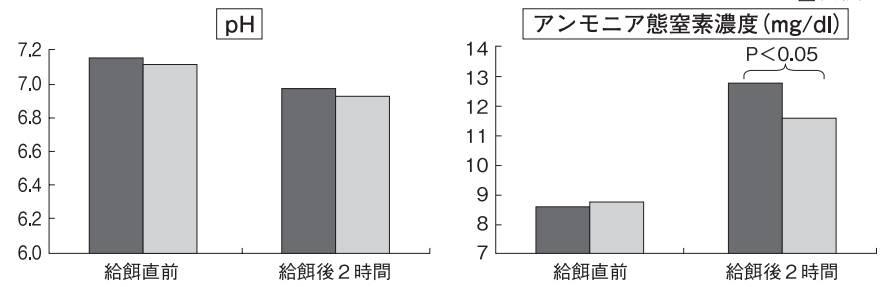
調製することで、安全で効率的な給与ができるかを検証した。

試験は、ホルスタイン種10頭(初産牛3頭、経産牛7頭)を供試した。乾草はスーダングラスとトールフェスクを用い、TMRの切断長を長め(パーティクルセパレーターによる平均粒子サイズで5.3mm以上)にし、穀類混合割合を変え、NFC%が35%の「対照区」、40%の「試験区」の2区を設けた。1期14日間のクロスオーバー法(交互試験)で飼養試験を行った。

調査項目は、ルーメン液性状(給餌直前、給餌後2時間)、血液成分(給餌後4時間)、1日当たりの飼料摂取量、乳量、乳成分などとした。

試験の結果、ルーメン液のpHと総

図 ルーメン液性状(pH、アンモニア態窒素濃度)



VFA(総揮発性脂肪酸)濃度は差がなかったが、「試験区」の酢酸割合は有意に低く、プロピオン酸割合は高い傾向だった。アンモニア態窒素濃度と血中尿素窒素濃度は「試験区」が有意に低かった(図)。

表 乳成分

	対照区	試験区	SE	P値
脂肪(%)	3.90	3.93	0.06	ns
無脂固形(%)	8.66	8.73	0.03	ns
たんぱく(%)	3.11	3.13	0.02	ns
乳糖(%)	4.56	4.60	0.02	< 0.10
LS(%)	3.3	3.5	0.51	ns
MUN(mg/dl)	13.2	12.2	0.25	< 0.05

LS: 体細胞数リニアスコア MUN: 乳中尿素窒素濃度 SE: 標準誤差 P値(5%未満で有意差あり) ns: 差はない

が有意に低かった(図)。1日当たりの飼料摂取量は差がなかったが、乳量と乳糖率は「試験区」が高い傾向だった。乳中尿素窒素は「試験区」が有意に低かった(表)。

同センターは、NFC含量を高めT

MRに混合する乾草を粗剛なものとし、切断長を長めにすることにより、ルーメン液pHを低下させず、エネルギー供給効率の高いプロピオン酸型の発酵パターンになり、乳生産が向上する可能性があるとしている。



新潟県農業総合研究所畜産研究センター

肥 育 後 期 豚 配合に飼料用米混合せず給与
枝肉成績同等でコスト約1割減

飼料価格の高騰や水田の有効利用のために、飼料用米の利用が望まれているが、小・中規模経営では配合飼料への混合作業による労力負担、施設整備によるコスト増加が利用の妨げとなっている。

新潟県農業総合研究所畜産研究センターは、省力的給餌方法の確立と豚肉生産コスト低減に向けて、飼料用米を配合飼料に混合せずに給与する2つの飼育試験を実施した。

試験1では、肥育後期のランドレース種36頭、ランドレースとデュロック

種の交雑種18頭の計54頭を用いた。市販の配合飼料のみを給与する「対照区」(18頭)、配合飼料の自由採食の合間に破碎した玄米を混合せず1頭当たり週1回4kg給与する「週1回給与区」(18頭)、玄米4kgを週2回給与する「週2回給与区」(18頭)の3試験区を設けた。

調査項目は、DG(日増体重)、飼料要求率、飼料用米摂取割合、格付等級、背脂肪厚とした。

試験の結果、採食割合は「週1回給与区」では16.1%、「週2階給与区」では33

表 飼料用玄米(4kg/頭)を週1または週2回給与した群飼育試験の結果

	配合飼料のみ	週1回給与	週2回給与
日増体重(kg/日)	0.89±0.09	0.88±0.09	0.87±0.10
飼料要求率	3.88±0.28	4.07±0.35	4.09±0.41
米摂取割合(%)	—	16.1±0.9	33.0±0.9
格付等級(頭)	上 中 並 等外 8 9 1 0	上 中 並 等外 9 7 0 1	上 中 並 等外 9 7 1 1
背脂肪厚(cm)	1.9±0.4	2.0±0.5	2.1±0.5

%となり配合飼料の合間の給与でも問題なく採食し、他の調査項目についても各区での差はみられなかった(表)。

試験2は、肥育後期のランドレースとデュロック種の交雑種計54頭を用いた。市販の配合飼料のみを給与する「対照区」(18頭)、2つの飼槽を用いて、配合と破碎飼料をそれぞれ自由採食する「粗米給与区」(18頭)、配合と破碎玄米をそれぞれ自由採食する「玄米給与区」(18頭)の3試験区を設けた。

調査項目は、試験1と同様とした。試験の結果、飼料用米摂取割合は、「粗米給与区」で21%と適度な割合となり、対照区と差はなかったが、「玄米給与区」で46%と偏りが大きくなり、発育の鈍化や枝肉成績の低下が生じ

た。他の調査項目では、各区で差はみられなかった。

同センターによると、飼料用粗米または玄米の給与により、配合飼料のみの給与に比べ、肥育後期豚の飼料コストを約1割低減できるとしている。

活用に当たり留意点としては、①飼料用玄米を自由採食した場合、発育の鈍化や枝肉成績の低下がみられたため、玄米の過度な給与は行わない②品質の低下した飼料用米の利用は、採食性が劣る可能性がある③丸粒のままでは消化性が劣るため、破碎等の加工処理を行うことなどの注意が求められる。

今後、同センターは、他の発育期で飼料用米の簡易な給与方法を検討していくとしている。

苦情発生戸数、前年より1割減

14年畜産経営の苦情発生状況

農水省はこのほど「14年における畜産経営に起因する苦情発生状況」を公表した。それによると苦情発生戸数は、1751戸(前年度比11.1%減)で、前年より219戸減少した(悪臭関連18.5%減、水質汚濁関連6.0%減、害虫発生37.3%増)。

畜種別で苦情発生戸数の割合をみると、豚29.7%(前年度比0.1%減)、乳用牛29.6%(同0.2%増)、肉用牛18.8%(同0.3%増)、鶏17.9%(同0.2%増)。

苦情内容別では、悪臭関連が56.6%(前年度比4.4%減)、水質汚濁関連が23.9%(同1.5%増)、害虫発生が7.2%(同2.6%増)など。

悪臭関連の多い順は豚345戸(32.2%)、次いで乳用牛332戸(31.0%)、鶏195戸(18.2%)、肉用牛167戸(15.6%)。

水質汚濁関連の多い順は豚194戸(42.8%)、次いで乳用牛108戸(23.8%)、肉用牛87戸(19.2%)、鶏45戸(9.9%)。

害虫発生が多い順は鶏69戸(50.7%)、次いで乳用牛25戸(18.4%)、肉用牛23戸(16.9%)、豚10戸(7.4%)。

苦情発生戸数は前年度に比べて1割減少したものの、依然として畜産現場で適切な家畜排せつ物の管理が求められる。

牧草前年並み・ソルゴー10%減
14年産飼料作物収穫量

農水省がこのほど公表した「14年産飼料作物の収穫量」によると、前年産に比べ牧草は前年並み、青刈りとうもろこしで増加し、ソルゴーで減少した。

北海道および主産17県の牧草の収穫量は2305万4000tで、19万3000t(0.8%)増加と前年産並みだった。10アール当たり収量は3390kgで、前年産に比べて50kg(1%)上回った。作付(栽培)面積は68万100haで、前年産に比べて

5200ha(0.9%)減少した。

全国の青刈りとうもろこしの収穫量は482万5000tで、前年産に比べて3万8000t(1%)増加した。10アール当たり収量は5250kgで、前年産に比べて70kg(1%)上回った。

全国のソルゴーの収穫量は78万7900tで、前年産に比べて8万9100t(10%)減少した。10アール当たり収量は4960kgで、九州地域において、6~9月までの日照不足、降雨などの影響により生育が抑制されたため、前年産に比べて360kg(7%)下回った。

和牛4・5等級増加傾向 14年牛・豚枝肉格付結果

(公社)日本食肉格付協会はこのほど、14年(1～12月)の牛・豚枝肉の格付結果を公表した。それによると、牛・豚ともに畜頭数が前年より減少したものの、全国と

交雑種去勢	年	等級	格付					計	頭数
			5	4	3	2	1		
交雑種去勢	14年	A	0.3	2.6	2.9	1.2	-	7.0	8,215
		B	0.2	9.3	36.2	31.8	0.1	77.6	91,379
		C	0.0	0.5	5.5	8.9	0.5	15.4	18,168
		計	0.5	12.4	44.6	41.9	0.6	100.0	117,762
交雑種去勢	13年	A	0.2	2.1	2.6	1.2	-	6.1	7,085
		B	0.2	7.9	35.4	34.9	0.1	78.6	90,169
		C	0.0	0.4	5.1	9.1	0.6	15.3	17,516
		計	0.5	10.4	43.2	45.2	0.7	100.0	114,770
和牛去勢	14年	A	26.7	40.8	19.9	4.3	0.0	91.6	234,839
		B	0.5	2.7	3.1	1.8	0.0	8.1	20,649
		C	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	814
		計	27.2	43.5	22.9	6.1	0.2	100.0	256,302
和牛去勢	13年	A	21.9	39.8	23.4	6.2	0.0	91.3	238,143
		B	0.4	2.4	3.3	2.2	0.0	8.3	21,806
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	973
		計	22.2	42.2	26.8	8.5	0.3	100.0	260,922

畜頭数に占める食肉格付率は牛・豚ともにわずかながら増加した。牛においては、和牛および交雑種去勢で4～5等級の格付割合が増加傾向にあった。

牛枝肉

牛の格付頭数は98万1150頭で、前年に比べ1.9%減少している。内訳は、交雑種が2.0%増加したものの、和牛が3.3%減、乳用種が1.9%減となった。12年まで格付頭数は11年を除き100万頭を超えていたが、昨年よりもさらに減少幅が伸びた。全国と畜頭数に占める格付比率は85.0%で前年に比べ0.5%増加し、昨年に続いてわずかながらもシェアを伸ばした。

品種別にみると、乳去勢の格付頭数は20万8281頭となり、前年に比べ1.6%減少した。3等級以上は2.9%で前年に

比べ0.2%減少。歩留等級は、B等級が62.6%で前年に比べ1.1%増加した。格付の中では、B2が60.2%と最も多く、B等級が6割、C等級が3割強と歩留規格は低い傾向にあった。

交雑種去勢の格付頭数は11万7761頭となり、前年に比べ2.6%増加した。3等級以上は57.5%で前年に比べ3.4%増加。ここ5年間でもっとも高い割合となった。歩留等級は、A等級が7.0%で前年に比べ0.8%増加し、B等級が77.6%で前年に比べ1.0%減少した。格付の中では、B3が36.2%と最も多かった。4等級以上の割合は12.9%で前年に比べ2%増加した。

和牛去勢の格付頭数は25万6302頭となり、前年に比べ1.8%減少した。4等級以上は70.7%で前年に比べ6.3%増加。ここ5年間でもっとも高い割合と

開拓組織の新しい仲間



安藤 流星

ゆうき青森農協
青森県



潤瀧 智也

ゆうき青森農協
青森県



横濱 珠美

ゆうき青森農協
青森県



星 達弥

栃木県開拓農協
栃木県



遠藤 優

富士開拓農協
静岡県



平井 健太郎

富士開拓農協
静岡県



渡辺 順

富士開拓農協
静岡県



湯谷 真乃藍

全開連
熊本県

今年、開拓組織に加わった新人職員を紹介します。開拓組織をより盛

り上げてくれることを期待します。(上段・名前、中段・組織名、下段・出身地)

なった。一方、2～3等級の割合は29.0%で前年に比べ6.3%減少している。歩留等級は、A等級が91.6%で前年に比べ0.3%増加し、高規格ほど歩留等級が高い傾向にあった。肥育技術の向上などでBMSは前年に比べ5.8%増加したなど枝肉品質が向上したことなどが大きく影響した。

豚枝肉

肉55.9%で、前回調査に比べ、それぞれ3.9ポイント、3.9ポイント、0.2ポイント減少した。「国産のみ」+「国産が多い」でみると、前回調査より減少したものの、牛肉62.0%、豚肉72.3%、鶏肉75.2%と半数以上の消費者が国産を購入している。性別、年齢層別にみると、単身男性、単身女性での減少が目立った。単身男性は「国産か外国産かわからない(産地をみない)」も各品目とも1割を超え、産地に関する関心の薄さがうかがえた。

各食材の重要度を尋ねたところ、国産精肉では「無ければ非常に困る」が、牛肉17.4%(前回調査比0.7ポイント増)、豚肉28.8%(同1.3ポイント減)、鶏肉31.0%(同0.2ポイント増)とあまり変動はなかった。輸入精肉では「無くてもまったく困らない」が、牛肉33.0%(同1.3ポイント増)、豚肉33.4%(同2.5ポイント増)、鶏肉40.2%(同5.4ポイント増)とここ数年増加傾向にある。牛乳は、「無ければ非常に困る」が47.0%(同3.2ポイント減)と約半数を占める一方、「無くても困らない」+「無くてもまったく困らない」が

豚の格付頭数は121万244頭となり、前年に比べ3.6%減少した。全国のと畜頭数に占める格付比率は75.1%で前年に比べ0.6%増加した。「上」以上の格付割合は48.5%で前年に比べ0.2%減少で前年並みだった。配合飼料価格の高騰など厳しい状況の中でも枝肉品質を落とすことなく、生産が行われていることがうかがえた。

19.8%(同3.5ポイント増)と約2割に増加した。

精肉購入時に重視する点を尋ねたところ、牛肉、豚肉、鶏肉ともに「国産であること」がトップで、それぞれ44.1%(同3.3ポイント減)、48.4%(同3.1ポイント減)、50.6%(同2.2ポイント減)とやや減少したものの、おおむね半数を占めており、消費者の根強い国産志向がうかがえた。2番目が「品質が良い割には、手頃な価格」で3割を超え、次いで「鮮度がよさそう」が約3割で続いている。性別、年齢層別にみると、総じて、品質を重視する選択肢(国産であること、鮮度が良さそう)は、男性層(既婚男性、単身男性)および若年層で割合が低い。一方、「品質が良い割には、手頃な価格」「特売やタイムサービス品」は主婦・単身女性で比較的高く、女性は価格・品質のバランスを重視しつつ購入する傾向が強いことがうかがえた。

輸入精肉のイメージを尋ねたところ、「安い」の割合が年々減少傾向にある。「安全面が心配」「食べたくない」は比較的高い割合を示した。

根強い国産志向がいま見え 輸入精肉の重要性低下傾向

(一社)JC総研はこのほど、全国の消費者(主婦、既婚男性、単身女性、単身男性)2178名を対象に実施した「畜産物等の消費行動に関する調査結果—2014年調査—」を公表した。それによると、牛肉、豚肉、鶏肉を購入する際に国産であることを重視する割合

が前回調査時(13年)より減少したものの、依然としておおむね半数を占めており、消費者の根強い精肉の国産志向がうかがえる結果となった。

精肉購入時に国産・外国産のどちらを購入するか尋ねたところ、「国産のみ」は、牛肉30.9%、豚肉44.4%、鶏

肉の、前年同期より増加となった。

都道府を地域別にみると、東北を除く地域で前期に比べ減少しており、北陸が6.2%減ともっとも高く、次いで中国四国が5.6%減、九州が4.4%減などの順となっている。

延べ人工授精頭数をみると、全国で32万9272頭(同2.6%増、同4.7%減)、地域別では、北海道が26万6958頭(同0.3%増、同3.8%減)、都府県が6万2314頭(同13.8%増、同8.4%減)となった。

乳用牛 黒毛和種交配率 依然3割超続く

日本家畜人工授精師協会はこのほど、乳用牛への黒毛和種の交配状況(14年10～12月期)を公表した。それによると、黒毛和種を交配した全国の割合が33.1%(前期比2.0%減、前年同期比2.4%増)となった。

北海道の黒毛和種の交配割合は19.6%(同1.4%減、同1.5%増)、都府県の平均は48.2%(同2.8%減、同3.6%増)と、どちらも前期より減少したも

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷減の交雑種は前月に続き相場堅調か

3月は需要期ではなかったものの、輸入物の品薄などによる供給不足が続いたことで引き合いが強まり、値ごろ感のある乳用種と交雑種では、相場は前月に比べて30円以上の上げがみられた。

これからは、気温が暖かくなることに加え、行楽時期を迎えるにともない、焼き材を中心に消費増が期待できることから、堅調な相場展開が予想される。

【乳去勢】3月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B2は1106円(前年同月比137%)となった。前月に比べて68円上げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、4月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万3200頭(同100%)と見込んでいる。輸入量は、4万3600t(同95%)、うち冷蔵品1万8700t(同97%)、冷凍品2万4800t(同95%)と予測している。日豪EPAによるさらなる関税率の低下や米国西海岸の物流の混乱にともない、輸入量は変動する可能性があるとしている。依然として続く輸入量の品薄などにより、引き合いが強まることから、相場はもちあいと予想される。

【F去勢】3月の東京市場F去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1562円(前年同月比132%)、B2は1472円(同

141%)となった。前月に比べ、それぞれ45円、34円上げた。

農畜産業振興機構は、4月の全国出荷頭数を1万9900頭(同97%)と予測している。出荷頭数が伸びない中で、大型連休向けの手当てなどによる需要増が期待できることから、相場は2・3等級で堅調と予想される。

【和去勢】3月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2219円(前年同月比124%)、A3は2089円(同129%)となった。前月に比べ、それぞれ27円下げた。

農畜産業振興機構は、4月の全国出荷頭数を4万3500頭(同99%)と予測している。全品種合計の出荷頭数および生産量は、前年同月を1%下回ると予測している。今春、国内の一部企業で賃上げが行われたことから、消費者の高級志向が期待でき、相場は3・4等級で強もちあいと予想される。

向こう1ヵ月の枝肉相場は、大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1050~1100円、B2は950~1000円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F1去勢B3が1500~1600円、B2は1350~1450円、和去勢A4が2250~2350円、A3は2100~2200円での展開か。

3月の子牛取引状況 (単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	691	620	277	277	161,102	156,262	582	564
	F去	1,226	1,407	308	307	419,165	379,907	1,361	1,237
	和去	1,765	1,675	304	305	656,047	642,003	2,158	2,105
東北	乳去	2	-	236	-	98,280	-	417	-
	F去	20	24	288	292	343,548	315,090	1,191	1,080
	和去	2,615	2,365	301	302	654,290	634,631	2,172	2,105
関東	乳去	34	38	249	249	119,816	126,956	481	509
	F去	177	248	291	297	364,423	363,422	1,253	1,222
	和去	678	847	269	269	638,574	617,972	2,376	2,297
北陸	乳去	-	1	-	300	-	136,080	-	454
	F去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	64	-	280	-	657,129	-	2,347	-
東海	乳去	51	47	285	284	162,381	157,795	569	556
	F去	89	59	290	296	373,958	380,013	1,289	1,283
	和去	433	211	264	253	659,867	627,172	2,502	2,478
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	501	263	256	260	730,127	770,528	2,852	2,964
中四国	乳去	142	89	274	260	165,939	162,728	606	626
	F去	242	220	275	278	380,240	385,191	1,384	1,386
	和去	942	257	220	278	622,808	622,395	2,837	2,237
九州・沖縄	乳去	50	42	258	260	140,356	141,788	543	545
	F去	382	374	289	283	373,315	363,630	1,293	1,287
	和去	10,819	7,263	277	281	659,082	645,271	2,380	2,296
全国	乳去	970	838	275	273	159,232	154,861	579	567
	F去	2,136	2,332	299	299	399,428	375,378	1,336	1,255
	和去	17,817	12,956	282	286	657,390	643,048	2,331	2,248

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

赤身肉の嗜好性・消費向上傾向 食肉に関する意識調査

日本食肉消費総合センターがこのほど公表した「14年度食肉に関する意識調査」によると、赤身肉は霜降り肉に比べて、嗜好性および消費面で向上傾向がみられた。調査は、首都圏、京阪神圏に住む20~70歳の男女1800人を対象に実施した。

5年前に比べ赤身肉と霜降り肉の嗜好傾向を尋ねたところ、「もともと霜降り肉も赤身肉も同じ程度好き(好みは変わらない)」が48.8%と最も多かった。「霜降り肉をより嗜好するようになった」が1.2%で、「赤身肉をより嗜好するようになった」が10.3%だった。

また、消費傾向を尋ねたところ、「赤身肉と霜降り肉の消費の割合は変わらない」が56.3%と最も多

かった。「赤身肉に比べて霜降り肉の消費の割合が増えた」が4.6%で、「霜降り肉に比べて赤身肉の消費の割合が増えた」が19.4%だった。

ここ5ヵ月間の購入理由を尋ねたところ、霜降り肉では「味・食感が好みだから」が53.1%と最も多かった。次いで「料理メニュー、食事内容に合わせて」が34.5%だった。「味・食感が好みだから」は、60代以上で60%を超えたものの、20代および30代は、45%程度だった。

赤身肉では、「価格」が48.6%と最も多かった。次いで「味・食感が好みだから」が33.2%で、20代および30代ともに高く、60代以上に比べ5%を超えたことから、味などに対する若者のこだわりがうかがえた。

豚枝肉

焼き肉需要増と輸入量大幅減で相場は堅調か

3月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が573円(前年同月比115%)、中物は549円(同116%)となった。前月に比べそれぞれ52円、50円下げた。初旬は輸入品の減少で国産の需要が高まったが、米国西海岸港湾の労使交渉の暫定合意により、米国産の出回り量が回復に向かい、中旬以降は引き合いが弱まった。

農水省食肉鶏卵課によると、全国出荷頭数を4月は136万頭(前年同月比98%)、5月は128万6000頭(同98%)と予測している。

農畜産業振興機構は、4月の輸入量を5万7100t(同79%)、うち冷蔵品2万3300t(同83%)、冷凍品3万3800t(同76%)と予測している。前年同月が高水準だったことなどから、冷蔵品、冷凍品とも前年同月を大幅に下回ると予測している。

これからは、焼き肉需要のほか、学校給食の再開でウデやモモも需要が見込まれる。また、大型連休に向けた需要が期待できる。出荷頭数、輸入量が前年同月を下回ると予測されていることから、相場は堅調に推移するか。向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が560~590円、中物520~550円での展開か。

素牛

慢性的な素牛の不足で相場は高値で推移するか

【乳素牛】3月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が15万9232円(前年同月比112%)、F去勢が39万9428円(同122%)となった。前月に比べ乳去勢は4371円、F去勢は2万4050円上げた。依然として素牛の品薄感が続き、一部の需要に対応できない状態となり、相場は総じて強含みの展開となった。

品薄感は今後も続き、素牛集荷は慢性的な不足から、需給は引き続き逼迫することが予測され、両品種とも相場は強含みの展開か。

【スモール】3月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が5万3969円(前年同月比95%)、F雄が18万1189円(同97%)となった。前月に比べ乳雄は4940円、F雄は1万4635

円上げた。取引頭数は、乳雄、F雄ともに前月に比べ増加しており、それぞれ前月比118%、122%となった。前年同月比では105%、135%。両品種とも先月に比べ取引頭数が増加したものの、一段高となった。

スモール出荷頭数の完全な回復は見込めず、市場により上げ下げはあるものの、両品種とも相場は強含みで推移することが予想される。

【和子牛】3月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、65万7390円(前年同月比116%)で、前月に比べ1万4342円上げた。素牛の出回り頭数が全国的に減少する中、空き牛舎に対する購買者の補充意欲の高さなどが相場を押し上げた。

慢性的な素牛不足に加え、枝肉相場の高値が続いていることなどから、一部の需要に対応できず、相場は強もちあいが予測される。